

事務事業名	地域子育て支援センター事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	川口 浩平	電話	3812

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域の中で安心して子育てが出来る支援体制の充実を図るため、子育てアドバイザーを配置し、子育てひろばの開催や子育て支援に関する講習など、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、子育て支援センターの運営を行う。						
対象	1. 個人	未就学児とその親	約	65,000	人		
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法					
事業実施内容	子育ての仲間づくりのための「子育てひろば」の開催 延べ26,073人 子育ての不安, 悩みについての「個別相談」の実施 個別相談件数:9,378件 子育て支援に関する情報の収集・提供及び講習(保健師・助産師・栄養士による講座等)実施 情報提供数:14,636件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 社会福祉法人青い鳥) (委託等内容: 子育てアドバイザーによる「藤沢子育て支援センター」の運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: タカギフーズ(株)) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 21,944 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	10,994 千円	藤沢子育て支援センター運営委託, 辻堂子育て支援センター警備等
		使用料及び賃借料	8,048 千円	辻堂子育て支援センター建物, FAXコピー機, AED等
		負担金補助及び交付金	1,929 千円	辻堂子育て支援センター共益費, 水道光熱費
		役務費	487 千円	電話料, 廃棄物品回収処分手数料等
その他	486 千円	旅費(アドバイザー交通費・普通旅費), 消耗品費, 電話料等		
財源内訳	R2年度 支出済額 21,944 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	10,972 千円	
		県支出金	10,972 千円	
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	22.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	95,772	98,018	105,345	124,372			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	96,727	98,428	105,312	121,973			
	事業費(支出済額)	21,714	21,327	21,938	21,944			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	75,013	77,101	83,374	100,029			
	①常時勤務職員等の給与等	35,032	34,835	40,696	37,573			
	②会計年度任用職員の報酬等	38,280	40,483	40,483	59,967			
	③退職金相当額	1,701	1,783	2,195	2,489			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-955	-410	33	2,399			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-955	-410	33	2,399			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	224.03	427,501	228.31	429,317	243.26	433,060	285.83	435,121

成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	65,222	単位	66,853	単位	67,000	単位	68,459	単位
			実績	74,956	単位	83,014	単位	68,613	単位	26,073	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	1,277.71	1,180.74	1,535.35	4,770.15					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<p>①多様化するニーズへの対応、特に支援が必要なケースや潜在的に支援を必要としている家庭へのアウトリーチなどの体制づくりの必要性。</p> <p>②妊娠期からの切れ目ない支援を行うための地域子育て支援ネットワークの具体的な運用。</p> <p>③コロナ禍で利用に制限があり、自由に集うことや交流が難しくなった。また、在宅勤務など子育て中の方々の居場所の確保。</p>
(2) 課題解決のための今後の取組	<p>①各関係機関、拠点としての子育て支援センターの役割を明確化し、個々のニーズに合った子育て支援サービスを提供する。</p> <p>②出産前後の育児不安・負担の軽減が図れるよう、関係機関との連携を強化し、アウトリーチ型の支援体制を検討。</p> <p>③子育て家庭の居場所として、予約制にするなどコロナ禍でも広場開催と電話相談や出張ひろばを継続して行えるようにする。</p>

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	多様なニーズに合わせた子育て家庭の交流の場の提供や情報提供、講習等を実施し、地域の中で安心して子育てができる支援体制の強化が図られた。また、関係機関と連携し妊娠期から子育て期まで支援がつながる情報提供や相談を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子育て家庭が抱える問題は多様化、複雑化しており、それらの問題に一元的に対応するために関係各課とのよりスムーズな連携体制を深め継続していく。また、産前産後サポート支援、孤立家庭やひとり親家庭への支援が課題となっており、地域の子育て家庭の居場所づくりや地域と子育て家庭をつなぐ役割が重要と考え、地域の子育て支援の理解者を増やし、支援者と子育て家庭をつなぐなどの体制づくりを検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
(5)-①	センター内の防災に関すること	無	無	2	
(5)-②	センター内の防犯に関すること	無	無	2	
(5)-③	巡回子育てひろばに関すること	無	無	1	3
(5)-④	会計年度任用職員に関すること	無	無	1	
(5)-⑤	施設管理に関すること(開所時間前)	無	無	2	
(5)-⑥	施設管理に関すること(閉所時)	無	無	2	
(5)-⑦	ひろばの運営に関すること(1)	無	無	2	3
(5)-⑧	ひろばの運営に関すること(2)	無	無	2	
(5)-⑨	関係機関との連携に関すること	無	無	1	
(5)-⑩	子育て相談に関すること	無	無	1	3
(5)-⑪	地域子育て支援拠点の災害時開設判断	無	無	2	
(5)-⑫	業務委託に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	つどいの広場事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	川口 浩平	電話	3812

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	親子同士の交流や子育てアドバイザーによる相談・援助・情報提供等を行う「つどいの広場」を運営するとともに、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して、「藤沢版つどいの広場」として助成し、その活動を支援する。						
対象	1. 個人	未就学児とその親	約	65,000	人		
根拠法令等	法律等	児童福祉法 子ども・子育て支援法					
事業実施内容	鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の実施 610日開設, 延べ利用者6,735人, 相談件数815件, 情報提供3,834人 藤沢版つどいの広場事業 市内7か所で実施。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人 青い鳥, NPO法人あいの会など4団体) (委託等内容 : 「つどいの広場」の運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : かたせ・ここに広場など5団体) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,754 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	18,642 千円	つどいの広場運営業務委託料
		需要費	790 千円	藤が岡つどいの広場初度調弁, 消耗品費等
		負担金補助及び交付金	239 千円	地域子育て支援活動推進助成事業補助金
		役務費 報酬	45 千円 38 千円	電信電話料・傷害保険料 藤が岡つどいの広場プロポーザル選考委員謝礼
財源内訳	R2年度 支出済額 19,754 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	7,538 千円	
		県支出金	7,538 千円	
その他 ()				
一般財源	4,678 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,241	24,620	24,978	25,848			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,417	24,695	24,972	25,851			
	事業費(支出済額)	17,651	17,950	18,169	19,754			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	6,803	6,097			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	5,718			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	328	404	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-75	6	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-75	6	-3			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	56.70	427,501	57.35	429,317	57.68	433,060	59.40	435,121

成果実績	指標名	来場者数	目標	20,000	単位	20,000	単位	20,000	単位	20,000	単位
			実績	18,091	人	20,444	人	16,999	人	6,735	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,339.95	1,204.27	1,469.38	3,837.86					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	①多様化する子育て家庭の個々のニーズを把握し、より地域に根ざした子育て支援体制の充実を図る必要がある。 ②コロナ禍で利用に制限があり、自由に集うことや交流が難しくなった。また、在宅勤務など子育て中の方々の居場所の確保も課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	①子育て支援センターと連携しながら、子育て相談や地域の実情に合わせた子育てに関する講習会を実施する。 ②子育て家庭の居場所を確保するため、予約制にするなどコロナ禍でも広場開催と電話相談を継続して行えるようにする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域の中で居場所として親同士の交流を図り、どんなことでも話せる雰囲気の中で利用者が安心できる場を提供し、子育て支援に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	親子の居場所づくりとしてそれぞれの地域の特性をいかした子育て支援事業を充実させる。実施状況の情報共有から支援の方向性の確認を行い、子育て中の親子が地域で多くの人々に支えられている子育てを実感し、安心感を得られる支援体制を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
(5)-⑨	関係機関との連携に関すること	無	無	1	
(5)-⑪	地域子育て支援拠点の災害時開設判断	無	無	2	
(5)-⑫	業務委託に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子育てふれあいコーナー事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	川口 浩平	電話	3812

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域子どもの家や児童館を活用し、保育士や子育てボランティア等を配置して「子育てふれあいコーナーあいあい・きらきらぼし」事業を実施する。						
対象	1. 個人	未就学児とその親	約	65,000	人		
根拠法令等							
事業実施内容	地域子どもの家及び児童館の計23か所で、保育士と子育てボランティアが協力して情報提供や育児相談、子育て中の親・子同士の交流ができる場の設置。 市内3か所で子育てボランティアによる子育て中の親・子同士の交流の場の設置。 子育てボランティアの育成。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 179 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	98 千円	ボランティア報償金, ボランティア養成講座講師謝礼等
		需用費	60 千円	消耗品費等
		役務費	21 千円	ボランティア保険料
財源内訳	R2年度 支出済額 179 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	179 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,928	6,917	7,066	6,273			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,104	6,992	7,060	6,276			
	事業費(支出済額)	338	247	257	179			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	6,803	6,097			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	5,718			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	328	404	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-75	6	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-75	6	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.21	427,501	16.11	429,317	16.32	433,060	14.42	435,121

成果実績	指標名	利用者延べ人数	目標	3,500	単位	3,500	単位	3,500	単位	3,531	単位
			実績	3,669	単位	3,479	単位	2,993	単位	883	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,888.25		1,988.22		2,360.84		7,104.19			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1)	令和2年度末時点の課題	子育て家庭がさらに地域とつながる情報提供 子育てボランティアの人数の減少 コロナ禍の安心・安全な開催
(2)	課題解決のための今後の取組	コロナ禍でも開催できるよう関係機関と情報共有や調整を実施。衛生用品の準備などの対策を講じ、環境を整える。 子育てボランティアの養成講座を実施し、子育てボランティアの増員を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	あいあい・きらきらぼしについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を最長期間7か月中止していたが、年間で合計延べ883人の利用があり、子育て中の親・子同士の交流の場を提供することができている。 子育てボランティア情報交換会で、ボランティアの育成を行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	身近な場所にある地域子どもの家・児童館を活用し、親子同士や子育てボランティアとの相互交流や市内保育所保育士による育児相談を実施。子育てに対する不安や悩みの軽減や親子の交流の促進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
(6)-①	子育てふれあいコーナーに関すること	無	無	1	
(6)-②	ボランティア情報交換会に関すること	無	無	1	
(6)-③	子育てボランティアシフト調整について	無	無	1	
(6)-④	ボランティアの養成に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子育て関係事務費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	川口 浩平	電話	3811

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域全体で子どもの成長や子育てを支えるまちづくりを進めるための子ども・子育て支援策の推進等を実施する。						
対象	1. 個人	未就学児とその親	約	65,000	人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市子ども・子育て会議条例					
事業実施内容	藤沢市子ども・子育て会議の開催 ①7/9 17人 ②11/17 14人 ③3/24 15人 (計3回 出席者延べ46人) 2021年1月にシンポジウム「私たちは子どもたちに何ができるか? ~みんなでつくる子どもの居場所~」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ふじさわ子育てガイド(5,500部), 冊子「みんなで子育て~ひとりじゃないよ~」(5,500部)の発行						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,565 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,099 千円	消耗品, 子育てガイド印刷費
		報酬	242 千円	子ども・子育て会議委員報酬
		役務費	167 千円	子ども・子育て会議筆耕翻訳料
		報償費	45 千円	シンポジウムパネリスト, 司会者等打合せ報酬
旅費	12 千円	普通旅費		
財源内訳	R2年度 支出済額 1,565 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,565 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	10.05人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.36人工
合計	10.41人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	122,920			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	92,599			
	事業費(支出済額)				1,565			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	91,034			
	①常時勤務職員等の給与等				84,201			
	②会計年度任用職員の報酬等				1,395			
	③退職金相当額				5,438			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	30,321			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				30,321			
	③不納欠損額				0			
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	282.50	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		子どもの成長や子育てを支えるまちづくりを進める一助となったが、特定の指標で効果を表すことが困難。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍において子どもの日常を守る取り組みを続けてきたが、引き続き、どんな状況においても子どもや子育て家庭に適時・適切な支援が届くよう取り組んでいく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	状況や当事者のニーズを見極め、アウトリーチによるアプローチも含めて適切に対応していく。関係各課、他機関、地域などと連携しながら取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	子ども・子育て会議を3回開催し、藤沢市子ども・子育て支援事業計画等の実施状況や、コロナ禍における子どもたちの現状と課題など、有意義な審議・意見交換ができた。「ふじさわ子育てガイド」作成にあたっては、子育てに役立つ内容になるように関係各課等との検討・調整を図り、5,500部発行した。子育て家庭や子育てを支える地域の方へ情報の提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に事業を実施し、より細やかな子ども・子育て支援サービスを着実に推進していく。また、子どもの貧困対策について定める「共育計画」に基づき、困難を抱えた子どもや子育て家庭を地域全体で支えて支援出来るよう、各関係機関での連携・協働体制を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	子ども・子育て会議に関すること	無	有	1	2
27	「子育てアプリふじさわ」等での情報提供に関すること	無	有	1	
28	資料作成	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	ひとり親家庭等生活支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	06	課等の長	川口 浩平	電話	3811

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的に困窮しやすい児童扶養手当受給世帯等に対して、児童扶養手当の支給月ではない8月および10月に、市独自の臨時給付金を支給し継続的な支援とするとともに、商品券および入場券等の現物支給を実施した。本事業においては、この市独自の支援のうち現物支給について実施したもの。(臨時給付金については子育て給付課が実施)						
対象	4. その他	児童扶養手当受給世帯等			約	2,200	人
根拠法令等							
事業実施内容	<p>【商品券給付事業】対象世帯に対し通知を発送し、対象世帯からの申込みに基づき商品券を給付した。 給付内容:「ふじさわ応援前売りチケット」 5,000円分 実施期間:2020年7月22日(通知発送)~2020年10月31日(申込)</p> <p>対象:2,200世帯(令和2年4月分, 5月分または6月分の児童扶養手当又は養育者支援金を受給している世帯)</p> <p>【江の島セット券給付事業】対象世帯(辞退を除く)に対し、江の島セット券を支給贈与した。 給付内容:江の島市内の1日周遊券および新江ノ島水族館の入場券をセットにした「江の島おやこセット券」(家族利用券) 実施日:2020年10月発送(チケット期限は2020年10月1日~2021年3月31日) 対象:2,225世帯(令和2年7月分または8月分の児童扶養手当または養育者支援金を受給している世帯)</p>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 20,378 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	35 千円	消耗品費
		役務費	1,958 千円	郵便料
		扶助費	18,385 千円	商品券及びセット券給付
財源内訳	R2年度 支出済額 20,378 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	20,378 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				26,242
	(1)現金を伴う支出 (千円)				24,733
	事業費(支出済額)				20,378
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				4,355
	①常時勤務職員等の給与等				4,084
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,509
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,509
	③不納欠損額				0
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					60.31 435,121

成果実績	指標名	商品券支給対象世帯/支給数	目標				2,200	単位 世帯
	実績						1,897	単位 世帯
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	13,833.42	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業完了のため無し
(2) 課題解決のための今後の取組	事業完了のため無し

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 商品券 対象となる2,200世帯のうち、1,897世帯(86.2%)から申し込みを受け、支給した。 江の島セット券 対象世帯2,225世帯に支給した。 <p>対象世帯に対しおおむね高い割合で支給することが出来、コロナ禍における子育て支援の一助となった。</p>	
	事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	<p>本事業は令和2年度で完了したものの、事業成果の検証や課題の把握を行い、引き続き子育て家庭が必要とする支援を適時的確に継続して展開していく。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	市立保育所整備費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	川口 浩平	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	老朽化した公立保育所の施設整備及び建て替え時における仮設園舎の整備等を行う。						
対象	4. その他	公立保育園				14 園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	鵠沼保育園の再整備に向け、計画地の埋蔵文化財調査を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 33 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	33 千円	埋蔵文化財調査のための掘削作業費用
財源内訳	R2年度 支出済額 33 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	33 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	5,897			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	4,388			
	事業費(支出済額)				33			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	4,355			
	①常時勤務職員等の給与等				4,084			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,509			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				1,509			
	③不納欠損額				0			
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	13.55	435,121

成果実績	指標名	公立保育所再整備完了園数	目標	-	単位	-	単位	1	単位	0	単位	園
			実績	-	単位	-	単位	1	単位	0	単位	園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		0.00		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「設計・施工一括、リース方式」による整備に向けて、施設の仕様に関する整理が必要となる。
(2) 課題解決のための今後の取組	複合を予定している施設の関係課を含め、施設ごとに必要な仕様の確認を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	鶴沼保育園の再整備計画地における埋蔵文化財調査を行った結果、当該地での再整備は可能であることが確認され、事業着手に向けた準備が整った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」において、「鶴沼保育園等再整備」及び「善行保育園、善行乳児保育園等再整備」が実施事業として掲載されているため、辻堂保育園再整備事業で採用した「設計・施工一括、リース方式」を基本に整備を進めていく。 また、それぞれ再整備後は複合施設となることが予定されているため、関係各課と調整を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	公立保育所の建て替え	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------